



平成20年3月期 財務諸表の概要

平成20年5月14日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 代表者 代表取締役社長 藤森 秀一
 問合せ先責任者 取締役企画部長 細川 通則

本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	20,352	(32.6)	10,123	(46.0)	8,180	(15.7)
平成19年3月期	15,338	(6.0)	6,932	(28.9)	7,068	(18.7)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成20年3月期	805	(172.9)	1,010	(317.3)	1,175	18
平成19年3月期	294	-	242	-	383	25

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 業務純益 平成20年3月期 1,943百万円
 平成19年3月期 136百万円
 3. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	473,597	41,130	8.6	47,825 84	36.04
平成19年3月期	353,076	40,700	11.5	47,326 16	41.52

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	422,541	-	23,890	359,598	62,900
平成19年3月期	307,956	-	22,958	278,256	32,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 1,813千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております(速報値)。

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	80,024	82,466	-	1,902
平成19年3月期	34,610	47,868	34,500	4,344

2. その他

最近会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は5ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

3. 第8期末(平成20年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,024	預 金	422,541
預 け 金	2,024	普 通 預 金	224,456
コ ー ル ロ ー ン	62,900	定 期 預 金	197,097
買 入 金 銭 債 権	11,662	そ の 他 の 預 金	987
有 価 証 券	359,598	そ の 他 の 負 債	9,842
国 債	179,177	未 払 法 人 税 等	8
地 方 債	2,727	未 払 費 用	1,910
社 債	154,555	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	7,132
そ の 他 の 証 券	23,138	金 融 派 生 商 品	321
貸 出 金	23,890	そ の 他 の 負 債	469
証 書 貸 付	1,654	賞 与 引 当 金	81
当 座 貸 越	22,235	退 職 給 付 引 当 金	2
そ の 他 資 産	8,217	負 債 の 部 合 計	432,467
未 収 収 益	1,119	(純資産の部)	
先物取引差入証拠金	1,910	資 本 金	37,250
金融派生商品	2,040	資 本 剰 余 金	4,626
そ の 他 の 資 産	3,147	資 本 準 備 金	4,626
有 形 固 定 資 産	798	利 益 剰 余 金	1,252
建 物	125	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,252
その他の有形固定資産	672	繰 越 利 益 剰 余 金	1,252
無 形 固 定 資 産	4,215	株 主 資 本 合 計	43,129
ソ フ ト ウ ェ ア	4,215	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,999
繰 延 税 金 資 産	291	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,999
		純 資 産 の 部 合 計	41,130
資 産 の 部 合 計	473,597	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	473,597

4. 第8期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	20,352
資 金 運 用 収 益	7,339
貸 出 金 利 息	3,879
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,106
コ - ル ロ - ソ 利 息	323
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	28
役 務 取 引 等 収 益	9,167
受 入 為 替 手 数 料	4,702
そ の 他 の 役 務 収 益	4,465
そ の 他 業 務 収 益	3,308
国 債 等 債 券 売 却 益	3,308
そ の 他 経 常 収 益	536
株 式 等 売 却 益	523
そ の 他 の 経 常 収 益	12
経 常 費 用	19,546
資 金 調 達 費 用	1,667
預 金 利 息	1,663
コ - ル マ ネ - 利 息	4
役 務 取 引 等 費 用	6,136
支 払 為 替 手 数 料	1,607
そ の 他 の 役 務 費 用	4,529
そ の 他 業 務 費 用	1,888
国 債 等 債 券 売 却 損	22
金 融 派 生 商 品 費 用	1,865
営 業 経 費	8,180
そ の 他 経 常 費 用	1,674
株 式 等 売 却 損	1,561
そ の 他 の 経 常 費 用	113
経 常 利 益	805
特 別 損 失	23
固 定 資 産 処 分 損	23
税 引 前 当 期 純 利 益	781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61
法 人 税 等 調 整 額	291
当 期 純 利 益	1,010

5 . 第8期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	37,250	4,626	242	42,119	1,418	40,700
当事業年度の変動額						
当期純利益	-	-	1,010	1,010	-	1,010
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	580	580
当事業年度変動額合計	-	-	1,010	1,010	580	429
当事業年度末残高	37,250	4,626	1,252	43,129	1,999	41,130

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
動 産	5年～6年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、30百万円減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当期末残高は57百万円であり、「その他の資産」に含まれております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による処理をしております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計78,133百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は119百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2百万円あります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は123百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 11,593百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー -
上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,025百万円及び預け金30百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金敷金は282百万円あります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、60,929百万円あります。
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,235百万円
- 1株当たりの純資産額 47,825円84銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 8,027百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 18百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 38百万円
役務取引等に係る収益総額 78百万円
関係会社との取引による費用
役務取引等に係る費用総額 211百万円
その他の取引に係る費用総額 129百万円
- 1株当たり当期純利益金額 1,175円18銭

(株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	576,200	-	-	576,200	
第一種無議決権株式	283,800	-	-	283,800	
合計	860,000	-	-	860,000	

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
社債	9,297	9,170	127	5	133
外国債券	9,178	8,985	192	-	192
合計	18,475	18,156	319	5	325

(注)1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	335,967	335,150	817	761	1,578
国債	179,747	179,177	569	594	1,163
地方債	2,723	2,727	3	4	1
社債	145,253	145,257	4	162	157
外国債券	8,243	7,988	255	0	255
その他	7,154	5,972	1,182	58	1,240
合計	343,122	341,122	1,999	819	2,818

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	893,115	3,832	1,583

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	77,169	30,245	59,384	12,379
地方債	2,014	712	-	-
社債	56,356	88,901	9,297	-
外国債券	1,084	8,902	7,180	-
合計	136,623	128,761	75,861	12,379

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,556 百万円
その他有価証券評価差額金	813
繰延消費税	55
賞与引当金	33
その他	57
繰延税金資産小計	4,516
評価性引当額	4,225
繰延税金資産合計	291 百万円

6. 第8期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	781
減価償却費	1,617
貸倒引当金の増加額	-
資金運用収益	7,339
資金調達費用	1,667
有価証券関係損益	2,248
貸出金の純増減	932
預金の純増減	114,585
有利息預け金の純増減	14
コールローンの純増減	30,900
コールマネー・売渡手形の純増減	-
買入金銭債権の純増減	5,184
資金運用による収入	7,549
資金調達による支出	1,281
その他	1,785
小 計	80,085
法人税等の支払額	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,023,205
有価証券の売却による収入	893,115
有価証券の償還による収入	49,977
有形固定資産の取得による支出	460
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	1,893
無形固定資産の売却による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	-
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
5 現金及び現金同等物の増加額	2,442
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,344
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,902

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

7. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度末	平成18年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	2,024	4,452	2,428
コ ー ル 口 ー ン	62,900	32,000	30,900
買 入 金 銭 債 権	11,662	6,477	5,184
有 価 証 券	359,598	278,256	81,342
貸 出 金	23,890	22,958	932
そ の 他 資 産	8,217	4,630	3,586
有 形 固 定 資 産	798	694	103
無 形 固 定 資 産	4,215	3,606	609
繰 延 税 金 資 産	291	-	291
資 産 の 部 合 計	473,597	353,076	120,521
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	422,541	307,956	114,585
そ の 他 負 債	9,842	4,359	5,483
賞 与 引 当 金	81	59	22
退 職 給 付 引 当 金	2	0	1
負 債 の 部 合 計	432,467	312,375	120,092
（ 純 資 産 の 部 ）			
資 本 金	37,250	37,250	-
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	-
資 本 準 備 金	4,626	4,626	-
利 益 剰 余 金	1,252	242	1,010
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,252	242	1,010
繰 越 利 益 剰 余 金	1,252	242	1,010
株 主 資 本 合 計	43,129	42,119	1,010
その他有価証券評価差額金	1,999	1,418	580
評価・換算差額等合計	1,999	1,418	580
純 資 産 の 部 合 計	41,130	40,700	429
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	473,597	353,076	120,521

8 . 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度	平成18年度	比 較
経 常 収 益	20,352	15,338	5,013
資 金 運 用 収 益	7,339	5,783	1,556
（うち貸出金利息）	(3,879)	(3,691)	(188)
（うち有価証券利息配当金）	(3,106)	(1,993)	(1,113)
役 務 取 引 等 収 益	9,167	7,699	1,467
そ の 他 業 務 収 益	3,308	959	2,348
そ の 他 経 常 収 益	536	895	359
経 常 費 用	19,546	15,043	4,503
資 金 調 達 費 用	1,667	593	1,074
（うち預金利息）	(1,663)	(578)	(1,084)
役 務 取 引 等 費 用	6,136	5,554	582
そ の 他 業 務 費 用	1,888	1,362	525
営 業 経 費	8,180	7,068	1,111
そ の 他 経 常 費 用	1,674	464	1,210
経 常 利 益	805	294	510
特 別 損 失	23	35	11
税 引 前 当 期 純 利 益	781	259	522
法人税、住民税及び事業税	61	17	44
法 人 税 等 調 整 額	291	-	291
当 期 純 利 益	1,010	242	768

9 . 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成18年度	比較
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	781	259	522
減価償却費	1,617	1,323	294
貸倒引当金の増加額	-	-	-
資金運用収益	7,339	5,783	1,556
資金調達費用	1,667	593	1,074
有価証券関係損益	2,248	328	1,920
貸出金の純増減	932	1,925	993
預金の純増減	114,585	45,055	69,529
有利息預け金の純増減	14	898	912
コールローンの純増減	30,900	27,000	3,900
コールマネー・売渡手形の純増減	-	55,498	55,498
買入金銭債権の純増減	5,184	2,720	2,464
資金運用による収入	7,549	6,274	1,275
資金調達による支出	1,281	428	853
その他	1,785	4,688	2,902
小 計	80,085	34,593	114,678
法人税等の支払額	61	17	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,024	34,610	114,634
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,023,205	572,319	450,885
有価証券の売却による収入	893,115	427,746	465,368
有価証券の償還による収入	49,977	99,534	49,557
有形固定資産の取得による支出	460	455	5
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	1,893	2,375	481
無形固定資産の売却による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,466	47,868	34,598
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	34,500	34,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	34,500	34,500
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	2,442	47,978	45,536
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,344	52,323	47,978
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,902	4,344	2,442

10. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	120	139
危険債権	-	-
要管理債権	2	4

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

11. 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末
自己資本比率	36.04%	41.52%
基本的項目比率	36.04%	47.33%
自己資本の額	41,130	35,698
基本的項目の額	41,130	40,700
総所要自己資本額	4,564	3,439

12. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成19年度	平成18年度
資金運用利回り	1.77	1.83
貸出金利回り	16.55	16.52
有価証券利回り	0.90	0.75
コールローン利回り	0.71	0.31
預け金利回り	0.20	0.03
買入金銭債権利回り	0.89	0.53
資金調達利回り	0.44	0.19
預金利回り	0.44	0.19
外部負債利回り	0.63	0.11
資金利鞘	1.33	1.63

13. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
平成19年度末	110,737	54,370	12,777	19,212	197,097
平成18年度末	33,574	32,007	17,324	18,363	101,269

14. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度
人件費	1,722	1,234
物件費	5,978	5,364
うち 減価償却費	1,617	1,323
税金	480	470
合計	8,180	7,068

15. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成19年度末	平成18年度末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	187	118
合計	202	133

(注) 従業員は、派遣社員(平成20年3月31日現在88人、平成19年3月31日現在99人)を除いております。

ご 参 考 資 料

2008年5月14日
ジャパンネット銀行

1 . 平成19年度の主要トピックス

- 平成19年 4月 ・ JNB-FXの手数料引き下げおよびサービス拡充
- 平成19年 5月 ・ 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 平成19年 7月 ・ Yahoo!オークション「受け取り後決済サービス」開始
- 平成19年 8月 ・ 定期預金金利を改定。週次見直しに。
・ Yahoo!ネットバンキングの利用料を無料化。
- 平成19年10月 ・ 「Yahoo!ポイント現金化サービス」の開始
- 平成19年12月 ・ 「ネットキャッシング」の商品性を改定
< 利用限度額の拡大（300万円迄）と貸出金利の引き下げ（6.5%～） >
・ ATM入金手数料の一部引下げ
- 平成20年 2月 ・ 「Yahoo!外為」とJNB-FXが提携

2. 業容の推移

(億円)

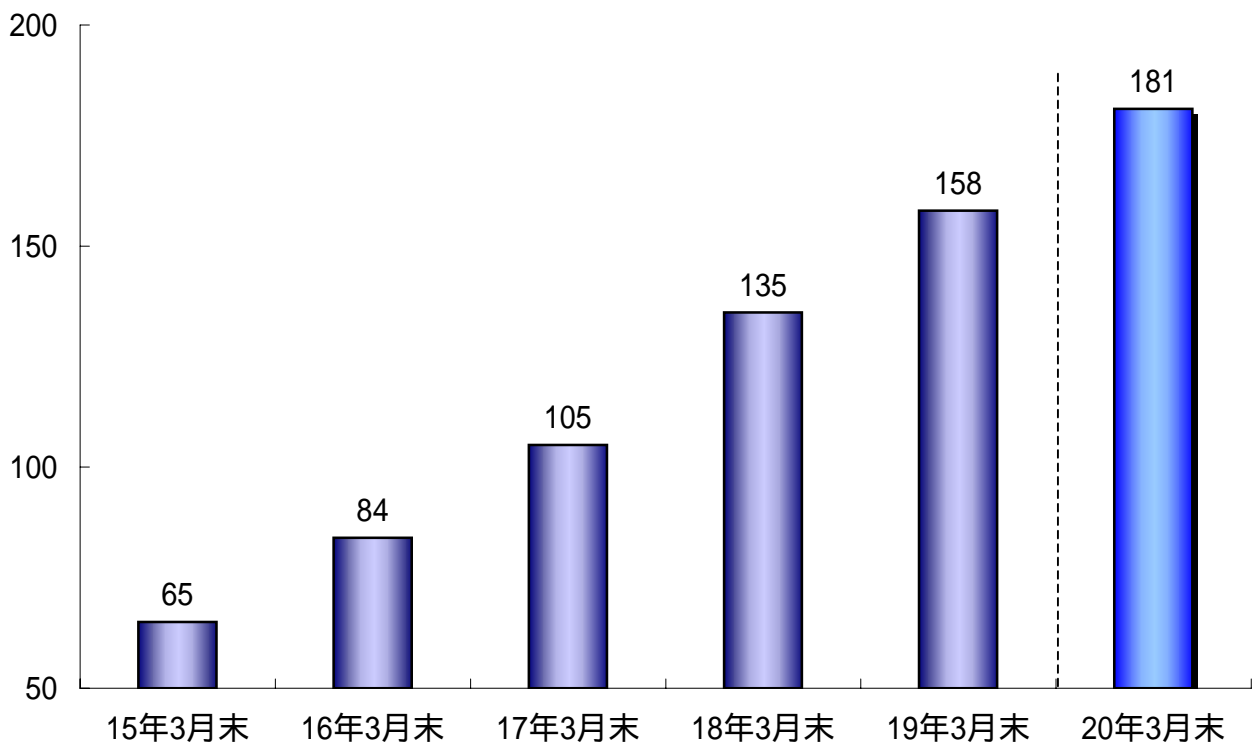
	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末
口座数(万件)	65	84	105	135	158	181
預金残高	1,193	1,534	2,071	2,629	3,079	4,225
個人向けローン残高	138	162	174	210	229	238

(万件)

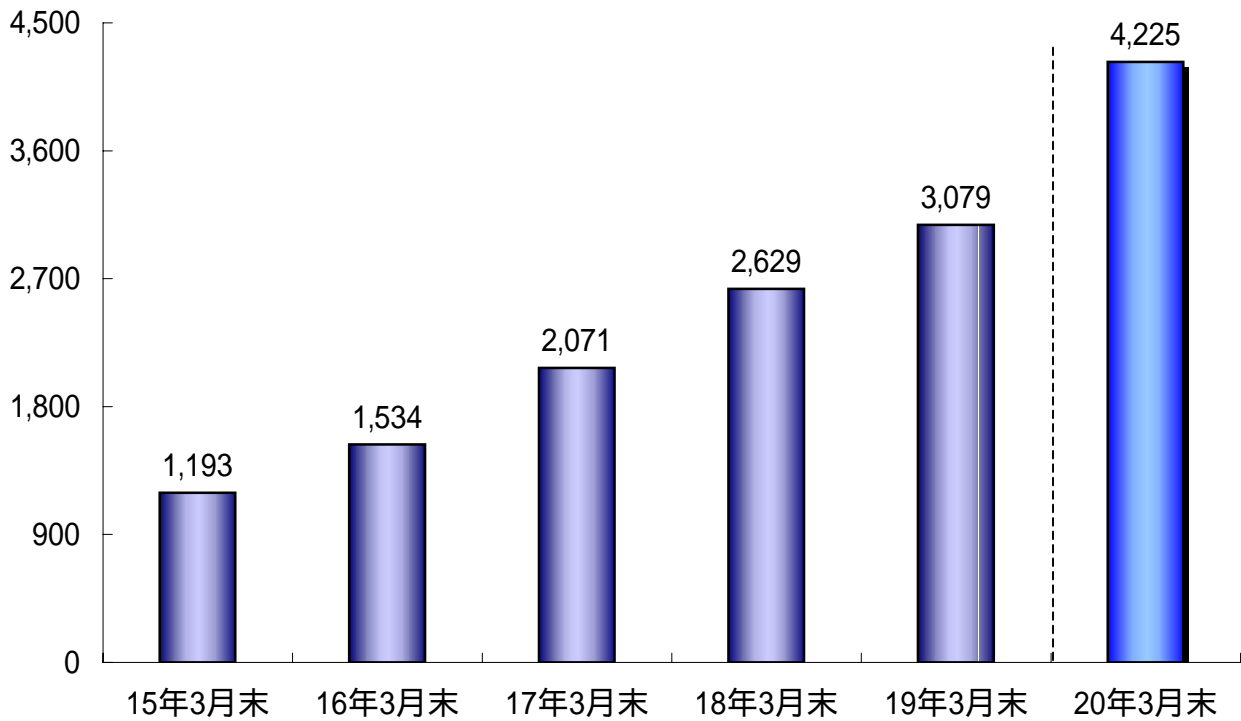
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
ネット決済件数()	1,608	2,524	3,323	4,697	6,343	7,297

通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引の合計件数

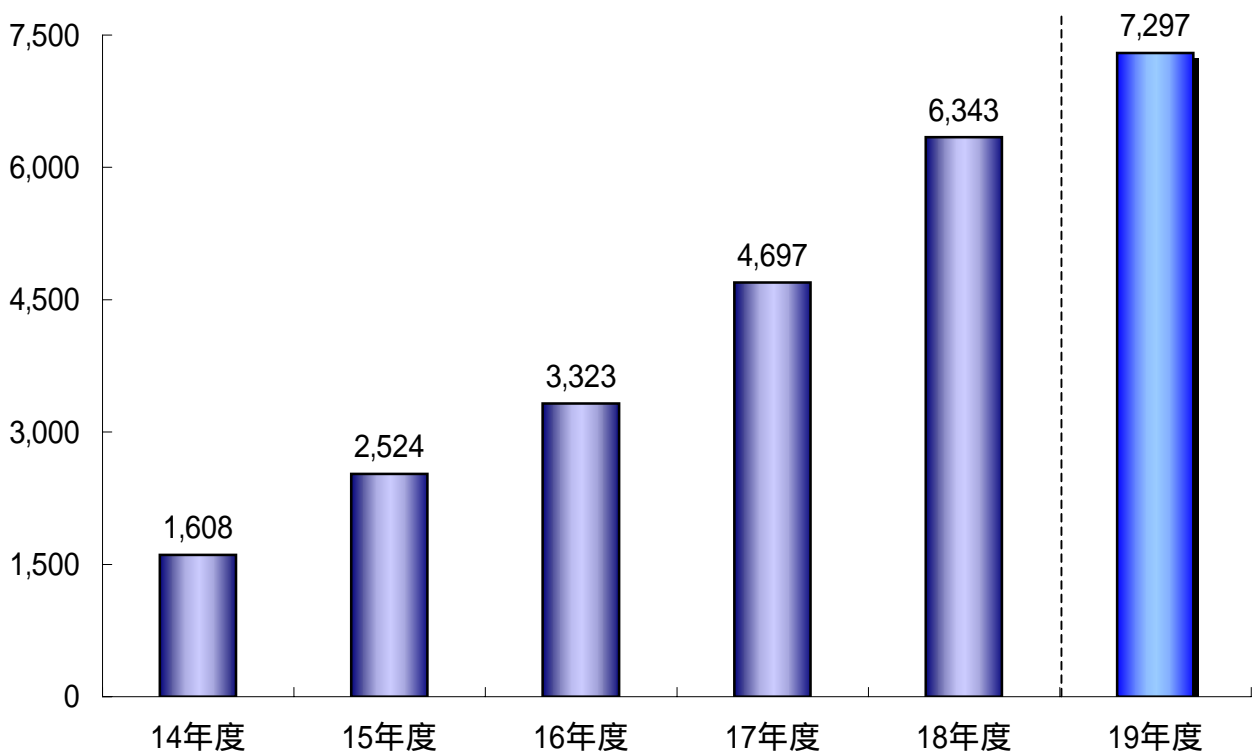
口座数の推移(万件)



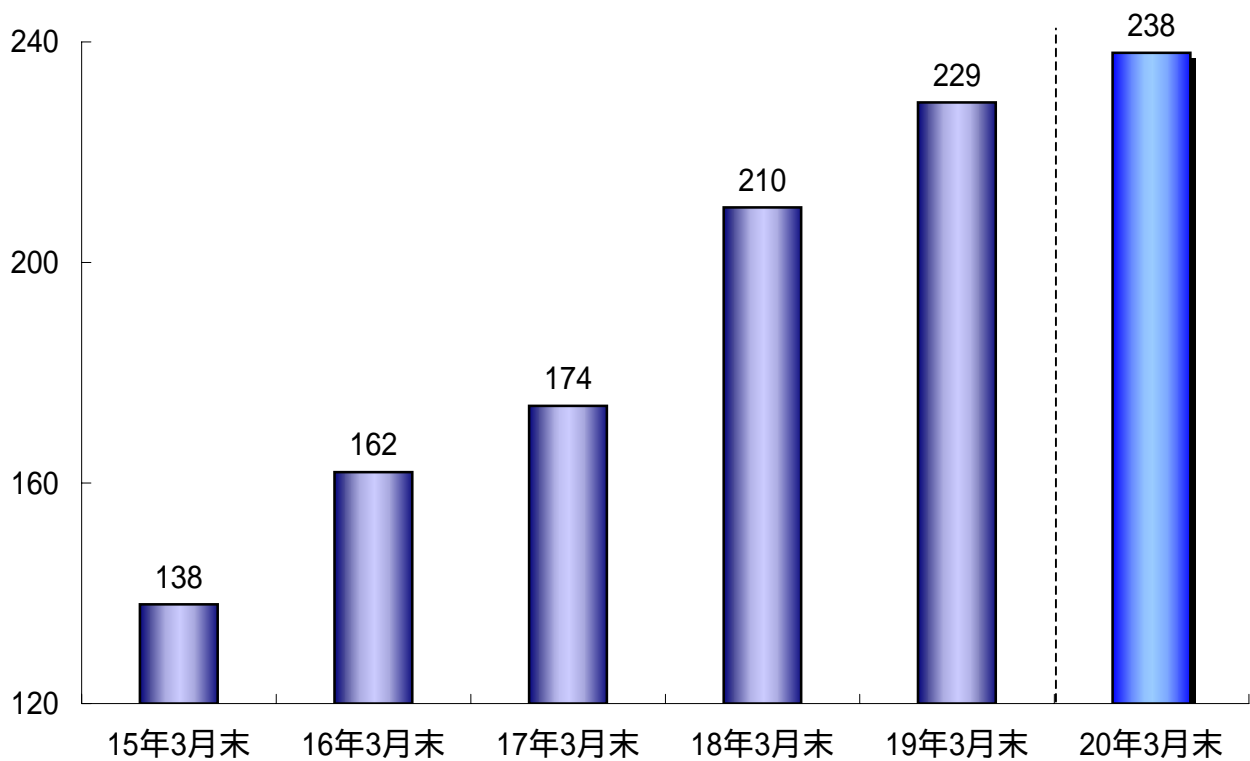
預金残高の推移(億円)



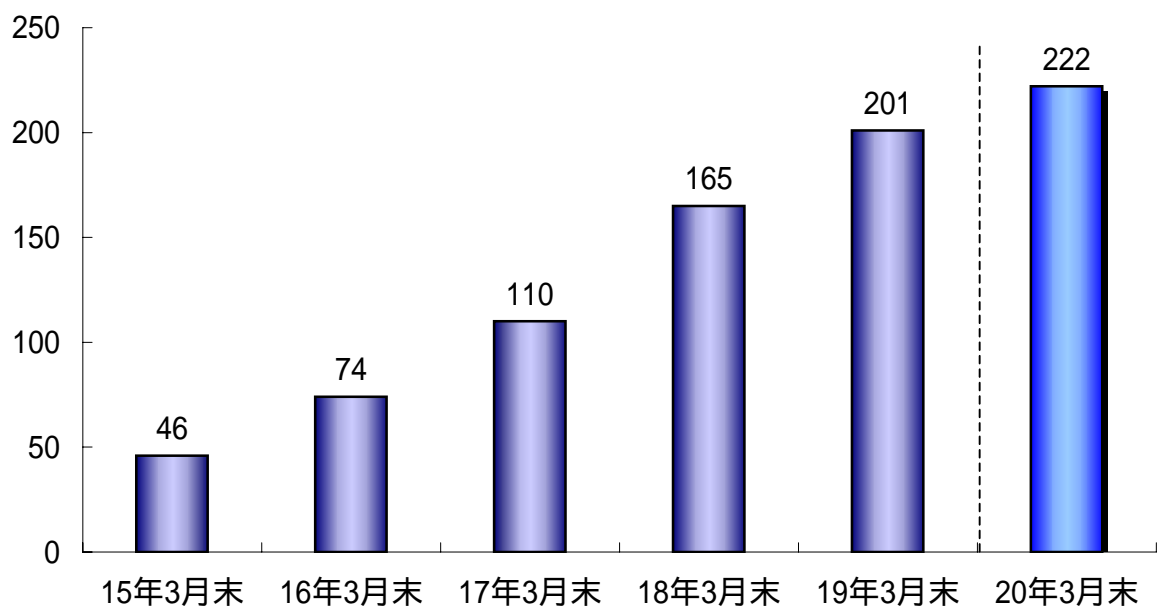
ネット決済件数の推移(万件)



個人向けローン残高の推移(億円)



【ご参考】 カードローン残高の推移(億円)

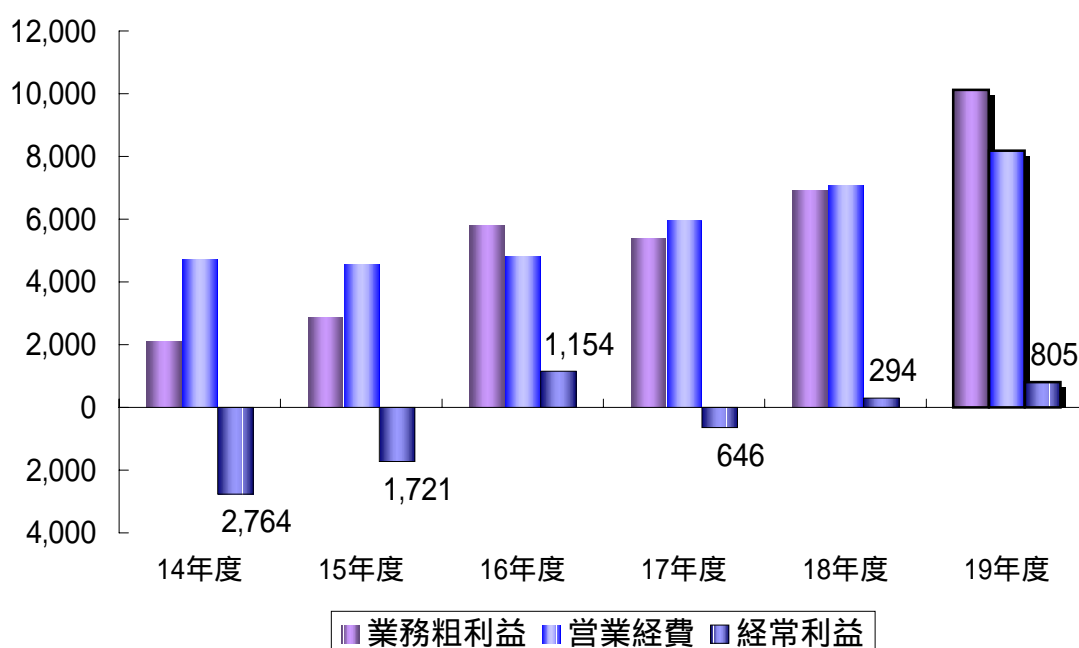


3. 業績の推移

(百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務粗利益	2,110	2,863	5,801	5,375	6,932	10,123
営業経費	4,710	4,561	4,825	5,952	7,068	8,180
経常利益	2,764	1,721	1,154	646	294	805

業績の推移(百万円)



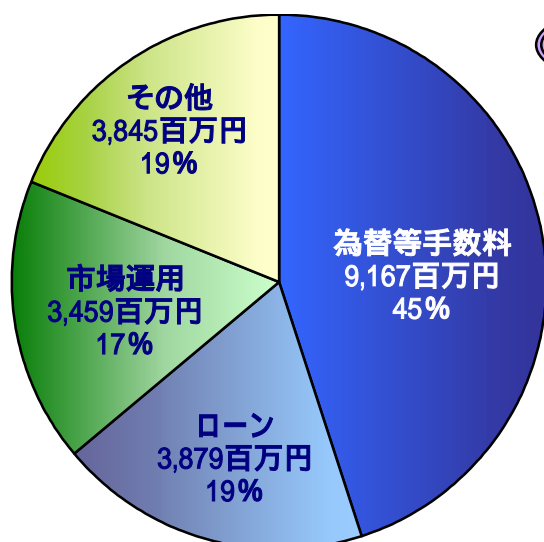
4. 経常収益の内訳

19年度

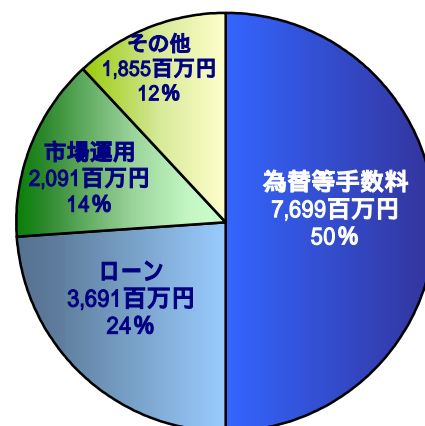
20,352百万円

18年度

15,338百万円



+32%





5. 当社の概要

名称 株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
 代表者 代表取締役社長 藤森 秀一
 本社 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
 設立 平成12年9月19日
 開業 平成12年10月12日
 資本金 372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期優先債務格付 A （株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部
 Tel: 03-3344-5210 Fax: 03-3344-5212
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>